

岩手県総合計画審議会
令和4年度第2回県民の幸福感に関する分析部会

(開催日時) 令和4年5月26日(木) 9:30~12:00

(開催場所) エスポワールいわて 特別ホール

- 1 開 会
- 2 議 題
 - (1) 分野別実感の分析について
 - (2) その他
- 3 閉 会

出席委員等

吉野英岐部会長、竹村祥子委員、谷藤邦基委員、

Tee Kian Heng (ティー・キャンヘン) 委員、山田佳奈委員、和川央委員

欠席委員等

若菜千穂副部会長、広井良典オブザーバー

1 開 会

○高橋政策企画課評価課長 それでは、御案内の時間になりましたので、ただいまから第2回県民の幸福感に関する分析部会を開催いたします。

本日は若菜委員と広井オブザーバーが欠席しておりますが、運営要領第6条第2項に基づきまして、委員の半数以上に御出席いただいておりますので、会議が成立していることを御報告いたします。

また、竹村委員につきましては前回に引き続きリモートで御出席いただいております。

それでは、開会に当たりまして、政策企画部長の小野より御挨拶申し上げます。

○小野政策企画部長 先生方おはようございます。第2回の分析部会といったことで一言御挨拶申し上げます。

前回第1回も非常に集中的な熱の籠もった議論をいただきましてありがとうございます。各政策といいますか、領域でございますけれども、属性ごとにより動きが違ふと。また、先生方のお話にありましたようにその推移を見る中で、またちょっと違った動きをしているところ、あとそれから沿岸を中心に、エリアによっても少し違っているといったことで、全体と併せて少し属性ごとの細かい推移等も見ていく必要があるといったことでかなり突っ込んだ御議論をいただいたものと考えております。本日もその続きといったことで、分野ごとの、領域ごとの分析をお願いしたいと思います。

いずれ前回も復興の進捗の中でといった話をはじめ、様々次期アクションプランに反映させていくべき大切な御意見等をちょうだいしたと思っておりますので、議事録も起こしながら、同時並行的に各関係部局の方に情報を提供し、次なるアクションプラン策定にもつなげてまいりたいと思っておりますし、前回、今回についてはまず分析ということでございます

ので、次の第3回目はそこから次にどう行くかという重要なところだと思っておりますので、いただいた意見についてはしっかり取りまとめてどう反映させていくかということについて整理をした上で第3回に臨みたいと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

なお、恐縮なのですが、実はあした臨時議会ございまして、補正予算の関係なので、この後私、あとそれから総括課長2人退席させていただきまので、御了承いただければと思います。

続きまして、それでは竹澤総括課長の方から一言御挨拶申し上げます。

○竹澤参事兼政策企画課総括課長 竹澤でございます。平成29年度、30年度に評価課長をしております、研究会報告書の取りまとめの際には、今お集まりの委員の先生方には大変御指導いただき、私のこれまでの業務の中でも誇りにできる仕事のひとつだと思っております。本当にありがとうございます。また、ティー先生には私が調査統計課にいる頃に計量形態モデルの関係でいろいろと御指導いただいたことがありました。

そういった先生方と今年度御一緒に仕事ができること、そして第2期アクションプラン、これはいわての幸福に関する指標研究会の報告書を基に作成した現在のいわて県民計画の第2期のプランになるわけですが、このプランをさらに推進して、計画を推進していくための計画づくりに皆さんと一緒に携われるということを非常に心強く、またありがたく思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○高橋政策企画課評価課長 それでは、議事に入ります前に資料の確認をさせていただきます。

本日の資料は、前回の資料と同じ資料をお手元に御用意しておりますので、御確認いただければと思います。もし不足等ございます場合にはお知らせいただければと思います。

また、前回の部会で御了承いただきましたとおり、今回の部会につきましては非公開という扱いとなっております。

それでは、議事に入りたいと思います。運営要領第4条第4項の規定によりまして、部会の議長は部会長が務めることとされておりますので、以降の進行につきましては吉野部会長よりよろしくお願いいたします。

2 議 題

(1) 分野別実感の分析について

○吉野英岐部会長 おはようございます。時間も限られていますので、早速始めたいと思います。

前回の続きということで、今回の中で特に数値ですね、評価が落ちているところ5個あるうちまだ1個しか終わっていないのですが、これを何かやり上げたいという事務局からの希望もありますので、1個ずつまたやっていきますので、御意見いただければと思います。

それでは、途中になっていた地域社会とのつながりから始めますが、これについて事務局からの御説明があればお願いしたいと思います。

○池田政策企画課特命課長 事務局の池田でございます。よろしくお願いいたします。

本日の資料といたしましては、資料5と資料6を中心に御審議をいただければというふうに思っております。

概要ということで、資料5を御覧いただければと思います。前回の振り返りということで、変動のあった属性ということにつきましては男性、女性、年代としては40歳以上、職業は会社員、団体役員、常用雇用者、臨時雇用者、60歳以上の無職、世帯構成としてはひとり暮らし、夫婦のみ、2世代、3世代世帯、子供については4人以上の人以外のところの属性、居住年数といたしましては10年未満と20年以上と、広域圏別に見ますと全広域圏で今回変動が見られているというものでございます。

推測された理由につきましては、こちらにお示ししているとおりの3つの理由ということで、隣近所との面識、自治会、町内会活動への参加、その地域で過ごした年数ということが推測されているという状況でございます。

前回先生方の方からは、コロナの影響があるということで、終わってから元に戻るのかとか、もしくはこういったものの地域社会とのつながりというところで地縁を想定したつながりが想定されているのではないかというような御意見等々いただいているところでございますので、引き続き御審議を賜りたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。今画面を見ているのですけれども、竹村先生に届いている画面には、ミラーで反転させているから、こっち側の2人が映っていないのです、ティー先生までは映っているのですけれども。それで、せっかく真ん中が空きましたので、もしよければ課長と池田さん、真ん中の部長と総括の席に移動できますか。そうするとお二人とも白いシャツを着ているので、よく見えるはずで、どこから声が出てくるのかというのが分からないよりは、今ちょうど事務局のお二人を真ん中の席に移動してもらっておりますので、竹村先生から見て奥の方の左側が評価課長さん、右側が池田特命課長さんがお座りになりますので、ここから声聞こえてきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、地域社会とのつながりで、ほぼ全部落ちているのですけれども、要因としてはこういうものがあるのではないかとということですので、これについて委員の先生から、こういった見方もできるとかありましたらどうぞ。

では、ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 前回で若菜委員の意見だと思うのですけれども、地域社会のつながりは町内会のみではないと、いろんな活動があるとおっしゃっていたので、ちょっと関連して思ったのは、結局、そんなに給与がもらえていなくて、余裕もなくて、そうしたときに幸せとなると、自分のレジャーとか町内会ではない方のそういう活動になるのではないかなと思って、結構関連あるなと思ったところですので、先週言えなかったのです。

それから、今資料5-2ですか。

○吉野英岐部会長 5—2。

○ティー・キャンヘーン委員 資料5—2の

○吉野英岐部会長 経年変化、はい。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。地域社会とのつながりの部分を見ているのですけれども、これを見ると年代別では高齢者の方が高い。年齢層が若い方は低いという傾向がある。それが結構この分は平成28年にデータをとって、それ以降見ていくとそれほどその傾向は変わっていない。となると若い人が、若い人が年を取るとこうなるかという、何となく、若い人がそういうふうを感じなくなってくるとどんどん、どんどん必然的に年を取っていくとあまり感じないままでいってしまうのかな。ちょっと分からない、これだけ見ると分からないのですけれども、でもやっぱり趨勢的に低下傾向にあるような気がしました。有意か有意でないかは別にして、R4で見るというと3を切っているなど、どんどん落ちてくるかなという傾向が見られると思いました。

ひとまず以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。町内会、いわゆる地縁的な組織以外のつながりもあるのではないかと、年齢層によって感じ方が違うことも指摘できるのではないかと御意見だったと思います。

ほかにいかがでしょうか。

谷藤委員どうぞ。

○谷藤邦基委員 印象レベルの話なのですけれども、資料6のつながりのところの1枚目のところなのですが、どういう項目を挙げているのかというのを見たときに、ポジティブな表現にせよ、ネガティブな表現にせよ、2番と5番が割と多いのですよ、1番はちょっと別にしてですね。自治会、町内会活動とか、隣近所との面識というのが多くて、3と4、要するにイベント系、行事のやつですね。それよりは2と5の方がざっくりいって、ネガティブでもポジティブでも多いのですよ。ということは、地域社会とのつながりという分野の評価に関しては、日常的なつながりの部分で評価している傾向が強いのですよね。要するに、特別な行事があるかないかというのは、それは回答者は重視していないなという気がして、そう思って見たときに、1ページ目の裏側のコメント見ていると、そもそもこういった日常的な隣近所とのつながりというのを煩わしく感じていたり、面倒くさいと思っている人たちも結構いるのかなという印象を受けています。だから、ここ逆にそれでは駄目なのだというのはおこがましい話で、それはそれとして受け止めて進んでいかなければいけないのかなと思った次第です。

結局コロナで行事がいろいろ中止になっているというのも現にあるのだけれども、意外とそこについて項目として挙げている人は少ないなという印象です。だから、結局コロナが収まってもあまり変わらない傾向が続くのかもしれないなという印象を持っています。あくまでも私の印象です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

そのほかにご意見ございますか。

山田委員。

○山田佳奈委員 先週と、あと先ほど委員の皆さんお話しになったこと、共通の印象といえますか、思っているところありまして、若菜委員さんが先週おっしゃった構造的なところではないかという、そこが私も同じような印象を持って、今回資料を見ていたところです。

例えば資料3の7ページ、これはどう見るかなというところもあるのですけれども、こちらは実際のつき合いの方の

○竹村祥子委員 すみません、資料の何でしょうか。

○山田佳奈委員 ごめんなさい、資料3です。

○竹村祥子委員 3。

○山田佳奈委員 ごめんなさい、資料3の県民意識調査の方です。概要です。

○吉野英岐部会長 問3とか問4—4とかのところですか。

○山田佳奈委員 はい、そうです。友人・知人あるいは親戚・親類の方あるいは問4—4、地縁的な活動ですとか、こういう「実際どうされていますか」というところとあわせて見ていく必要もあるのかなと思っているところです。例えばこちらの問4—4、下の方ですね、こちら1の地縁的な活動というのを見ると一回下がって、またちょっと上っているところ、ここを見ると全体的には例えばもし地縁的なということでは少々下がりぎみということは言えるのかなと。ただ、これは今谷藤委員さんおっしゃったように、コロナの影響というのはある程度加味する必要があるかとは思っています。

何を申し上げたいかという、年齢層という話も何度か皆さんおっしゃったところで、例えば場合によっては、これはあくまでも一つのアイデアというぐらいですけれども、先週和川委員さんが横断的に見ていく、資料というのを見ていった方がいいのではないかといいこともおっしゃっていましたので、場合によっては、例えば年齢層、例えば地縁的な活動であればどういう年齢層で推移しているかといったところの意識と実態レベルのところといえましょうか、というのとあわせて分析した方が分かりやすいのではないかなと考えているところです。

その点で言いますと、結局この地縁というところは地域条件にかなり規定されるところもあるのかなと思いますので、そこら辺を今回どこまで分析するのか。もしここを検討するならば、去年とはまたちょっと違う分析の仕方が必要になるのではないかなと思っています。

長くなりました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。前回もリクエスト出たと思うのですが、今回提出されている資料、クロス集計だけではなくて、今のように問4-3とか4-4のようにですね、5,000人調査の方、これについても例えば年齢別とか、地域別とかが見えてくると、やっぱりこういったことも参考にして実感が上がったり下がったりということと関連あるのではないですかというような御意見だと思うので、次1か月ぐらい空きますので、調査統計課さんになるのかな、これ。県のほうにリクエストというか、この部分のクロス集計をもし出していただけるとより。今山田先生からお話のあった年代別はどうなっているのかということも分かるので、ちょっとそういうお願いもできますか。せっかくおいでになっているのでと思いますけれども。

○山本調査統計課主査 調査統計課でございます。

今お話をいただいた部分については集計表上はもちろんこういう形で出させていただきますが、基データは年齢、属性別でございますので、すみません、ちょっと時間いただけないというお話でしたので、それであれば対応可能かと思います。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。4-4なんかを見ると、近年になると少しずつ活動している割合が下がっているように見えるけれども、どういう人が下がっているのかということがもしかすると実感で高齢者が実感が低くなっていることの裏づけになるかもしれない。関連性があるかもしれないということなので、ではここ4-3は割とパーソナルな付き合いなのですよ、友人・知人、親戚、だから個人的に近い人たちの付き合いは、これもやや下がりぎみぐらいですかね。でも、むしろソーシャルなお付き合いのほうに少し下がっているような感じが、もうちょっと詳しくということで、ぜひお願いいたします。

○山田佳奈委員 できましたら、平成28年からというのは可能でしょうか。

○吉野英岐部会長 この4年だけではなくて。あと3年足せと。

○山田佳奈委員 もしあれば、もし御無理でなければ。

○山本調査統計課主査 平成28年からデータがそろっているか、いつ頃盛り込んだ設問からちょっとぱっと思い出せないのですが、データがある限り遡る形で対応したいと思います。

○山田佳奈委員 申し訳ありません。こちらの資料5-2が平成28年からで上下が見やすいものですから、もし可能であればお願いできればありがたいです。

○吉野英岐部会長 分かりました。では、できる限りお願いしたいと思います。ほかの先

生方もリクエストも込みで何かあればと思いますけれども、ほかいかがでしょうか。

和川委員。

○和川央委員 流れる的に私も発言をさせていただきます。

半分感想になるのですけれども、まず今の山田先生の御指摘、私もそうだなと思います。前回もお話ししましたが、調査結果だけを切り刻んで議論したのですが、そういった様々な行動とかを見ながらやっていくと見えるものもあるのかなという感想があります。

あとティー先生の方から先ほど資料5-2について、属性別の変動について言及があったのですが、これを見て正直ほぼ全部が下がっていると考えていいのかなと思います。有意水準が上回っているか上回っていないかの違いだけであって、サンプル数を増やせば全部落ちるのだろうなということで、特定の属性が下がっているというよりは、もう全体的に下がっている傾向なのだろうというふうに考えてもいいのかなというふうに感じました。そういった意味では、構造的に低下傾向だというのはそのとおりののかなと思います。

あと最後になります。前回つながりというのは、幸福と関係ないのではないかとお話しちらっとあったかなと思うのですけれども、私もそのときに反論したのですが、ソーシャルキャピタルとここの地域社会とのつながりを同一として私は今まで捉えてきたところなのですけれども、若菜先生がお話しされていましたが、地域とつながりっていろいろあるよねと。最近サードプレイスという表現が出てきて、家族でもなく、職場でもない第三の場所、それは別に地域ではなくてクラブ活動だとか、そういったところをソーシャルキャピタルとして幸福に影響あるのではないかというような議論も出てきていることを考えると、実はこれ一方でソーシャルキャピタル、もちろんレンジでは重なるところあるのですけれども、必ずしも一致しないのだなというのを少し感じましたということで、前回ちょっと強く発言をしたのですけれども、そこを少し補足をしたいなと思います。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。これ最初の頃は、協調的幸福感というような名前をつけて、岩手ならではのとか、他の地域と比べてもここが一つの岩手県の幸福感を形成している要素なのではないかということは、研究会の頃からたしかあって、こういったものを大切にしている県民の人たちの姿勢や態度が幸福につながっていくというようなストーリーもあったわけですが、必ずしもそうではないというところもあるかもしれない。そこは引き続き検討していきたいと思います。

竹村先生はよろしいでしょうか。

それでは、続いて地域の安全について、これも事務局から一旦説明をしてください。

○池田政策企画課特命課長 それでは、地域の安全でございます。資料6で御説明をさせていただきますが、こちらの方につきましても実感が低下した、変動のあった属性といたしましては、性別としては男性、女性ともということになってございます。また、年代につきましては60歳以上が変動してございますし、職業といたしましては60歳以上の無職が変動しております。世帯構成といたしましては、夫婦のみ、3世代世帯、子の数としては1人と2人、居住年数は20年以上で、広域圏別に見ますと県央と沿岸が低下していると

いう状況でございます。低下した要因につきましては、自然災害の発生状況、自然災害に対する予防、犯罪の発生状況というようなものが統計的に推測されたということでございます。

御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。ここも下がっているということなので、いろいろと考えなければいけないところだとは思いますが。今こういったことで下がったのではないかという事務局からの結果まとめもありましたけれども、委員の皆さんも地域の安全が低下しているというのは思い当たるところありますか。

では、谷藤委員。

○谷藤邦基委員 5,000人調査、県民意識調査の方の結果を見ながら、資料6の補足調査の方も見ていくと非常に違和感をまず感じるのが、資料6の地域の安全のところの1枚目のところですね。上に表があるわけです。実感が上昇した人137、横ばいの人249、それから低下した人79ということは、補足調査のほうは実感が上昇している人の方が圧倒的に多いのですよね。

○吉野英岐部会長 つまりよくなっていると、安全性が高まっていると。

○谷藤邦基委員 よくなっているのですよね。改めて言いますがけれども、実感が上昇した人というのは137人の回答があつて、低下した人が79人しかいないのです。それはここの数字を私が言っているだけで、私が何か評価しているわけではなくて。

○吉野英岐部会長 6—2でしたっけ。

○谷藤邦基委員 資料6の地域の安全のところの。

○吉野英岐部会長 6—2の個別の。

○谷藤邦基委員 資料6—2になっていますか。失礼しました、6—2の個別のやつ、地域の安全のところを見ると。

○吉野英岐部会長 その補足調査の結果だけ見れば。

○谷藤邦基委員 補足調査の方の結果は、実感が上昇した人の方が圧倒的に多いのですよね。

○吉野英岐部会長 補足調査の人は安全な人が多いのですかね。そんなこともないですかね。

○**谷藤邦基委員** それで、1つはまずこれ見ていて思ったのは、例えば資料2で実感の平均値の推移が分野別も含めて出ていますよね。これは県民意識調査の部分だけなのですが、これ補足調査でもこういう数字出したらどういう推移になっているのだろうなというのが一つまず思ったところです。

○**吉野英岐部会長** 3年分ぐらいですかね。

○**谷藤邦基委員** うん、3年分ぐらいしかないのだけれども。

○**吉野英岐部会長** やってみて。

○**谷藤邦基委員** うん、どういう数字が出るのか、あるいは水準自体が全然違う水準になったりするのかなというあたりです。前回も、これ部会長の方からも御指摘ありましたけれども、補足調査の方が年齢構成的に現役世代の人が多いのです。

○**吉野英岐部会長** そうなのですよ。

○**谷藤邦基委員** そう思って、さらにもう一回地域の安全のところの年齢別のところを見ると、お年寄りというと私も入る年代なのだけれども、60代以上のところが下がっているのです。だから、これ見ていてお年寄りが特に不安を感じるようになってきているのかなと、私ぐらいのも含めてねというのをとちょっと思ったりしたのです、比較してみながら。

○**吉野英岐部会長** 自然災害であればそんなに年齢関係なく出るはずなのですよ、若い人だって、高齢者だって自然災害は怖いよねと。

○**和川央委員** 資料4の2ページのこのグラフは時系列ですか。

○**ティー・キャンヘーン委員** どこですか。

○**吉野英岐部会長** 資料4。

○**和川央委員** 資料4の2ページの補足調査の分野別の領域実感別

○**吉野英岐部会長** そうですね。

○**和川央委員** これ見ると微妙に

○**ティー・キャンヘーン委員** どころ辺。

○**吉野英岐部会長** 資料4の裏面です。これは、クロスはとれない、範囲が小さいからね。

○和川央委員 全体的には下がっているのですよね、3.92 から 3.14 に。多分有意ではないと思うのですけれども。

○吉野英岐部会長 令和4年の感じる人がぐっと減ったということがあるのでしょうかね。それでやや感じない、あまり感じないは。

○和川央委員 けれども、先ほど谷藤委員がおっしゃった人数は上昇している人が多いと。

○吉野英岐部会長 感じる人。

○谷藤邦基委員 2段階動くことがあるから、数字にしたときにまたいろいろパラレルではない動きになる可能性はありますよね。あと実感の上昇とか低下から抜けている、移動していても抜けている部分があるかと思うので、数字を出したときはまた違う動きになっているのがあり得ると思っています、それは。

○吉野英岐部会長 さっきの6-2の安全性のところの回答が谷藤委員おっしゃったやつですよ、6-2の百何人というやつですよ。

○谷藤邦基委員 そうですね。

○吉野英岐部会長 6-2の。

○谷藤邦基委員 表の一番上のところですよ。

○吉野英岐部会長 トップページに「感じる」と「やや感じる」の回答は790で、あまり感じない人は45、これはあれですか、意見まで書いた人の数ですか。

○池田政策企画課特命課長 資料4の方については、単純にその実感に合わせて書いていますし、こちらの意見が上昇したという形のところについては

○ティー・キャンヘーン委員 マイクをお願いします。

○池田政策企画課特命課長 失礼しました。資料4の方につきましては割合ですので、どういうふうに答えたかということになります。

資料6-2の方については、実感が上昇したということですので、例えば2から3に上がった人とか2から4、5に上がった人、3も同様なのですけれども、そういう実感が動いた方を対象としているということになるので、資料4の回答と即イコールになるかどうかはちょっと違ってくる部分もあろうかと思えます。

○吉野英岐部会長 資料6—2にもう一回戻ると、「感じる」、「やや感じる」の回答という欄が左上にあって、212人という数字が出ていて、小さい括弧には790と書いてありますよね。

○ティー・キャンヘーン委員 2ページ目。

○吉野英岐部会長 資料6—2です。

○ティー・キャンヘーン委員 の2ページ目。

○吉野英岐部会長 うん、2ページ目、ごめんなさい。

○ティー・キャンヘーン委員 2ページ目、3ページ目と言ったほうがいいかな。

○吉野英岐部会長 そうかそうか、3ページ。ページ数ついていないのだけれども、2枚目のフロントの。

○ティー・キャンヘーン委員 2枚目、はい。

○吉野英岐部会長 分かりますか、池田さん。これ男性か、例えばこれ男性なのだけれども、圧倒的に「感じる」、「やや感じる」の回答の方が多いわけですね、男性。

○ティー・キャンヘーン委員 えっ、男性。

○和川央委員 男性の方が多い

○吉野英岐部会長 次が女性になる。女性だって同じ「感じる」、「やや感じる」の回答者の方が多いですね。1枚目は137というのは

○谷藤邦基委員 1枚目と2枚目以降というのは数字の出方が違うのです。1枚目は実感が上昇した人なので、変化があった人なのです。

○吉野英岐部会長 でも、2枚目、3枚目も感じる人の割合がうんと高いですね。

○谷藤邦基委員 いずれこの数字の絶対水準だけ見ても補足調査の方がやっぱり高いですね。

○吉野英岐部会長 うん。
はい。

○**ティー・キャンヘーン委員** 解釈が間違っていたら指摘してください。今見ている資料6—2の(2)番で補足調査、単純集計の〈男性〉ということがあるのですけれども、この括弧内数字の790というのは何という疑問ですよ。

○**吉野英岐部会長** そう、それもちょっとあるのだけれども。

○**ティー・キャンヘーン委員** それは右下に括弧内の数字は点数なので、この1から15を単純に足したやつでいいのですか、この選択肢の。

○**池田政策企画課特命課長** ここのところについては、複数回答は認めているので、理由としてはですね。意見数としては790ある、212名の方が「やや感じる」、「感じる」と答えていて、意見数としては790ありますよと。

○**ティー・キャンヘーン委員** 790というは、ここの1から15の選択肢の。

○**池田政策企画課特命課長** 合算です。

○**ティー・キャンヘーン委員** でいいですよ、そういう意味で。

○**吉野英岐部会長** 感じるという人たちはどういうことで。

○**ティー・キャンヘーン委員** どこを丸したかという合計数字です。そういう解釈です。

○**吉野英岐部会長** 要因として挙げた個数ということか。いずれにしても実感が上昇したと書いた人の回答数の方が実感が低下したと答えた回答数よりもかなり倍以上多いのに平均値は下がると、それはどうしてということですね。

○**和川央委員** 谷藤委員が先ほどおっしゃった、これあり得ることなのですけれども、ちょっと僕が気になっていたのは、ということはじわっと上がった人よりもがくんと下がった人の方が多いということは、やっぱり何か大きな要因があったのかなというところが思いつかないなというところで、余計混乱したなというところで、すみません、私先ほどどうしてなのだろうというのがそういう趣旨になります。どちらともじわじわと何となく落ちているのであれば何か傾向的なのかなと思ったのですけれども、落ちている人ががくんと落ちているためにかなり

○**吉野英岐部会長** 平均値を下げていると。

○**和川央委員** 平均値を下げているということであれば、落ちている人というのは我々が見ていないものを見て、意識が落ちたかもしれないなというような

○吉野英岐部会長 4 ぐらいだった人が 1 に落ちたとか。

○和川央委員 1 に落ちていると。

○吉野英岐部会長 下げ幅が大きい人が全体の平均値を下げたのではないかと。

○和川央委員 はい。

○吉野英岐部会長 それはなぜなのか。

○和川央委員 なぜなのかなと。

○吉野英岐部会長 そこだよね。

○和川央委員 はい。

○吉野英岐部会長 何でそんなに下げ幅が大きいかということが推測でもそういうことが起きない限りこれだけの数字見ているので、平均値下がるはずがないので、でもこれだけの数字があるのに平均値が下がっているということは、上げ幅よりも下げ幅は大きい人が多いからこういう結果ですよ。ただ、これサンプル数少ないからあまりクロスはできないんだよね。男女ぐらいならできるかな。何でがくんと下がったか、あれですかね、地域別ぐらいなら分かるのかな。

ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 がくんと下がっているのはどこを指しているのですか。

○吉野英岐部会長 指していない、推測なので分からない。

○ティー・キャンヘーン委員 いや、例えば資料 4 の 2 ページ目

○吉野英岐部会長 資料 4 の 2 ページ目。

○ティー・キャンヘーン委員 資料 4 の 2 ページの 3 番で、お住まいの地域は安全と思いますかということで、これ補足調査ですよ。

○吉野英岐部会長 はい。

○ティー・キャンヘーン委員 がくっと下がっていないようなのですが。

○吉野英岐部会長 ここからは見えないのです。

○和川央委員 おっしゃるとおり、全体的には微減というところかと思うのですがけれども、資料6—2の分野別実感の変化別を見ますと、上昇した人が137人いて、実感が低下したのが79人しかいなくて、これだけ見ると上昇した人が多いわけですね。だとすると、通常であれば上がっているかなと。けれども、平均をすると下がっているということは、低下した人はぐんと下がっていると推測できるかなと、人数が少ないのに全体の平均を下げているということはですね。なので、この③の低下した人の回答というのが微減ではなくてかなり大幅に下がっているというのは、推測するとそれがなぜなのだろうかというのが私の問題意識ということになります。

○ティー・キャンヘーン委員 今見ているこの資料6—2の地域社会、じゃなかった

○吉野英岐部会長 6—2の

○ティー・キャンヘーン委員 地域の安全で、137対79という、3から1になった人。

○吉野英岐部会長 例えばね。3あったのに1にぐんと落ちたとかね。2から1だったら1しか動かないから、そんなに下げ幅に貢献しないというかね。

○ティー・キャンヘーン委員 5から3に落ちた人はどうカウントしたのでしたっけ、2段階下がった人。

○吉野英岐部会長 これは落ちた人。

○池田政策企画課特命課長 落ちた人として。

○ティー・キャンヘーン委員 実感が低下した人と。

○池田政策企画課特命課長 低下した人として取り扱っています。

○吉野英岐部会長 上がったといたって、1や2に行くのが上がったんだよね。1が5に行くのも上がったのです。それは同じものとして扱ってしまうから、上げ幅が見えないのです、ここ。けれども、これだけ上がっている人の割合が高いというのだったら、平均値が下がるはずがないのに平均値が下がっている。下げ幅が大きい人がやっぱり多いとしか思えない。下げ幅が大きい人は誰なのかとか、なぜなのだろうというのは、今のここからだけではちょっと分からない。そこまでは分かっている。

和川委員。

○和川央委員 解決策ではなくて、もう一つ情報なのですけれども、去年も実はここ下がってしまっていて、去年の理由を見ましたらば自然災害の発生が多いというのは同じなのです

けれども、去年は2番が交通事故の防止対策が十分ではないと。3番目が社会インフラの老朽化というのが去年の2位、3位の順位でして、今年は順位が、非常に似たり寄ったりなので、誤差の範囲内がというのは別にして、実数だけ見れば今年度は理由が2位、3位の順位が変わっているというのも気になるなと思っています。

○吉野英岐部会長 1位は変わらないと。

○和川央委員 1位は変わらないです。

○吉野英岐部会長 急に心配になったのは、ここ下がってしまうとあまりよくないのですよね。よくないというのは、全部よくないのだけれども、地域の安全性が脅かされているというのは、政策的にはそこを下支えしないと本来はまずいことで、そういう政策の客観的數字としては刑法犯の発生件数とか出ていると思うのですけれども、そこはそんなに上がっていないはずなので、あと心理的にといいたいでしょうか、意識の面で安全性がちょっと損なわれているという気持ちを持つ人がやっぱり一定数いるのだらうなど。でも、それが一体どういう方でどういう地域の方なのかというのがちょっと今見えないので、そこが見えてくるともう少し理由が分かるのと、社会インフラの問題と、もう一つは自然災害。

○和川央委員 交通事故の防止対策。

○吉野英岐部会長 交通事故か。

○和川央委員 はい。

○吉野英岐部会長 交通事故は、でも極端に増えているとも思えないですね。

○和川央委員 多分歩道が整備されていないとか、そういう日常のことの可能性も

○吉野英岐部会長 日常的な不安感があると。

○和川央委員 はい、可能性があるかなと思います。

○吉野英岐部会長 山田委員どうぞ。

○山田佳奈委員 これ昨年、たしか若菜委員さんから御指摘があったと記憶しているのですが、今お話のあった要因のところ

○吉野英岐部会長 資料は。

○山田佳奈委員 資料6—2の地域の安全の(1)、そうです、総体のところですけど

も。

○吉野英岐部会長 1 ページ目。

○山田佳奈委員 1 ページ目です。ごめんなさい、地域の安全の1 ページ目で、今資料6の方で出している要因として推測される①から③というのはこの実感が低下した方の回答からということによろしいのですかね。ここを見てみたときに、たしか若菜委員さんがおっしゃったのは①と②、つまり上昇した方、横ばいの方との差で見た方がいいのではないかとたしか御意見をおっしゃったような記憶があるのです。例えば横で見ると8番の自然災害の発生、これは皆さんも本当に同じぐらい多分これ

○吉野英岐部会長 38 とか 36.5 とか、39.2 とか。

○山田佳奈委員 はい、39.2。

○吉野英岐部会長 数値変わらないよね。

○山田佳奈委員 これはほぼ多分どの世代の方、この元のを見てもそんなに大きく変わらないのですけれども、もう一つの次の9、自然災害に対する予防、これはやはり低下した方の割合が少なくとも総体的には高い。

○吉野英岐部会長 そうですね、2倍ぐらい、3倍ぐらい。

○山田佳奈委員 ええ。確かにこれは2つ目としてあり得るのではないかと。

3つ目になると、簡単に実数として一番上の犯罪の発生状況は高いのですけれども、ただ一方で総体的に横で見ると13番の社会インフラのこれが2倍、3倍という形になっていると。母数が多いわけではないでしょうけれども。

○吉野英岐部会長 18件とか26件しかないからね。

○山田佳奈委員 ええ。

○吉野英岐部会長 だけれども、見どころは違うねというか。

○山田佳奈委員 ええ、ということ考えると実感が低下した方の回答、実は実感が低下した方が何に着目しているかということになると、むしろ社会インフラの方が多いというように見えるかと思うのですが、こういうことなのでしょう。

○吉野英岐部会長 ティー委員どうぞ。

○**ティー・キャンヘーン委員** さらに皆さんを混乱させるかも。資料5—2の

○**吉野英岐部会長** 経年変化。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。住まいの地域の安全と感じますがジグザグしているのです。

○**吉野英岐部会長** ジグザグしていると。

○**ティー・キャンヘーン委員** ずっと低下しているのではなくて、何かがあった年は多分落ちてというか、すみません、私の感覚はそんなに深刻なのかなと、そこまで深刻ではないのではないかと思います。では、山田佳奈委員が言ったインフラの老朽化というのは何かないかなと思ったら、昨年も今年も雪のせいかなと、推測の域から出ないのですけれども。

○**吉野英岐部会長** 雪が多い年はこういう悪いことが増えるとか。

○**ティー・キャンヘーン委員** だって、雪があんなに多かったら年配の方々が骨折とか気になるかなと。出かけられない。

○**吉野英岐部会長** 気候変動。

○**ティー・キャンヘーン委員** あるとすればですよ。これは全然何の根拠もないのですけれども、推測の域しかないのですが、それと私が強く思ったのはこの分野に関しては先ほどの地域とのつながりと比べてすごくずっと低下していないような気がして、こっちは、言葉悪いですがけれども、まだましなのかなと。すみません。

○**吉野英岐部会長** 構造的変化ともあまり思えないような動き方だと。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。すみません、たまたまといっちは失礼かもしれませんが。

○**吉野英岐部会長** 気象の問題とか、その年に突発的に起こっている何かの評価というか

○**ティー・キャンヘーン委員** これまで皆さん議論してきたとおりだと。

○**吉野英岐部会長** 実感に影響を与えていない可能性もあるだろうと。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。すみません、以上です。

○吉野英岐部会長 そうですね、ここサンプル少ないからね、数字だけだと分からないから、そういう社会状況を考えなければいけないと。ただ、数字の動きは構造的な、さっきの地域社会とのつながりの動きとは違うのではないかと言えるのではないかと。ありがとうございました。

谷藤委員。

○谷藤邦基委員 今のティー委員の御発言、非常に私もいかにもとってしまったところがあって、1つはこれ調査が1月の下旬から2月の初めにかけてやっているのですよね。実際に私もこの60歳以上の区分に入ってくるんですが、滑って転んで骨折する、これ一番怖いのです。実際私もまだ50代のときでしたけれども、骨折したことあるのです。

冬場、特に雪が積もって日中解けて、次の日の朝にてかてかに凍ってしまって非常に怖いのです。まちなかだと意外と歩道を融雪しているのです。そういうところだといいのだけれども、ちょっと横道に入ると非常に状況が悪い。そういう状況に引っ張られて実感が低下しているというのは大いにありそうな話だなと今思っております。

○吉野英岐部会長 どうも雪の影響があるのではないかと。確かに2月に調査していますからね、感覚的にはちょっと怖いと、滑って転ぶと嫌だなという時期ではありますね、確かに。あるいは雪おろしで落っこちてしまったりとか嫌だなとか、インフラといえばインフラですけれども、夏場に比べると身の回りの安全性については気を配ったり、実際に転んでしまったりして被害に遭うということが多いですね。ジグザグしているのは雪が少ない年は心配ないから大丈夫と。

○ティー・キャンヘーン委員 いや、そこまでは言わないですけれども。

○吉野英岐部会長 沿岸地方は雪が降らないからいいと。

○ティー・キャンヘーン委員 そこまでは言えていないのですが、今年だって沿岸もかなり被害が出ていて、沿岸の北部ですか、久慈あたりでも結構あったので、すごく強引ですが、私としては、自分で言うおきながら、すみません。

○吉野英岐部会長 ちょっと実感ですけれども、2016年の台風が来たときに岩泉が大変被害に遭ったときも、あるいは普段はあんなことが起こらないのにとみんな思っていて、まさか川が、津波よりひどかったとかいろんな御意見があったけれども、そういったことが一回起こってしまうとすごく不安感が高まるし、ちょっと身の回りの安全と言われたら、うむということも起こりますね、それはね。犯罪の発生件数だけでは分からないようなところもここは感じていらっしゃる方がいるのかなと。

雪の被害とかというのは統計的なデータは取っているのですしたか、客観値の方は。犯罪発生件数はあったような気がしますが、あまり。

○池田政策企画課特命課長 手元にはないです。

○吉野英岐部会長 ないですね。

○池田政策企画課特命課長 はい。

○吉野英岐部会長 分かりました。では、そういう影響ももしかしたら影響しているかもしれないから、客観数値が裏づけられると面白くなるのですけれどもね。

竹村先生、地域の安全性が岩手の場合、ちょっとジグザグしながら少し落ちているということについて何か御感想はありますでしょうか。

○竹村祥子委員 先ほどの地域のつながりについては全県的な問題だということが分かるのですが、地域の安全についてはやっぱり何人もの方から出ているように、沿岸と県央のところが高く出ているということに着目して、この両広域圏で何か年齢的特徴がないかどうかということを確認することはできるでしょうか。

○吉野英岐部会長 サンプルの構成ですね、地域別の年齢構成が出せれば出せないことはないですね、きっとね。これは、でも全体の方だからこっち、調査統計課、全体の年齢構成は出ていて、ちょっと高めに出るのですけれども、地域別の年齢構成というのは出せるのですか、サンプル。

○山本調査統計課主査 データはございますので、元データはあるので、クロス集計はできますが、その一つ一つのセルがどのぐらいの数字になるかは、すみません、今ちょっとぱっとは想像つかない状態です。もともと沿岸などは回答数が決して多い方ではない地域なので、そこが少し気になるといえば気になります。

○竹村祥子委員 今のお話からすると、年配の方たちの心配というのが結構出ているのではないかという実感だったと思うのです。それで、ここのところで県央と沿岸で年配の人たちが多いという特徴が他の広域圏と比べたときに出てくるのならば、これは沿岸と県央の問題ではなくて、高齢者がたくさん答えたところの問題と見立てることができるのではないかと思ったところです。

高齢者の多い地域に対する対策という発想でいくのか、沿岸特有の、県央特有の対応と考えるのか、広域圏別、年齢別、特に高齢者の比較で見ればいいのかなどと思いました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。では、調査統計課に頑張ってもらいますか。ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 今の話は SPSS で条件をつけて多分できると思うのですけれども、そのときに、私は今資料 5-2 の住まいの地域の安全を見ているのですけれども、限定して、私的には 50 代から 70 代以上の人たちをピックアップして、50 代を高齢というのは、私も入ってしまうのですけれども、それどう変化があるかどうかを見た方がより見

やすいのかなと思いました。

○吉野英岐部会長 ティー先生がやれるのですか。やろうと思えばやれると。

○ティー・キャンヘーン委員 できなかつたらお電話ください。実際何でそういうことを言ったかという、この資料5-2を見ていたら、実は有意確率は0.06なので、結局この辺も怪しいということにはなるのです。ちょっと怪しいなとちょっと思って、場合によっては本当にそういう傾向あるのではないかなと思いました。実際は広域圏でも県北の方が有意確率が0.06なので、寒いところ、沿岸は寒くないとは言わないのですけれども、寒いところが、より雪降るところがちょっと問題ありそうな気配があると思えたので。すみません。

○吉野英岐部会長 事務局どうぞ。

○池田政策企画課特命課長 すみません、先ほどの雪害の関係なのですが、去年の年次レポート、皆様のお手元の方にお配りしているのですが、この中で197ページ、地域の安全の分野別のところの自由記載、198ページになります。

○吉野英岐部会長 198。

○池田政策企画課特命課長 ええ、裏のところにある自由記載のコメントを御用意しています。去年の安全のところについては、先ほどお話があったように雪害、除雪とか、雪の話というのがこの中に出てきたりするのですが、今年自由記載、6-2の方の資料を御覧いただくと雪害というのは、実感が低下した人のところにも少し記載があって、冬場路面で凍結事故が多いというようなコメントが御一方から出てきているというのが一つの参考として御活用いただけるのではないのかなというふうに思っております。参考までに御案内でございました。

○吉野英岐部会長 自由記載ですね。

○池田政策企画課特命課長 自由記載です。実際のところとなると路面凍結でどうこうというところまでとか、そこでの事故の数とか、けがの数とかというのはちょっと手元にはないので、こういったようなところを御参考にいただければいいのかなと思っております。

○吉野英岐部会長 今のを見ているとクマが出てきましたね。これ起こっているのですよね、確かに野生動物の被害総額でとっているんだったかな、農産物の。

○池田政策企画課特命課長 そうですね、出没件数、あと人身事故の件数とか。

○吉野英岐部会長 結構これも無視できない、件数としては大量ということではないかも

しれないけれども、不安感というのが結構ありますねという感じで、野生動物対策なんかも本来はじわじわと来るし、何かこれも当たり年と外れ年があるんですって、クマが出やすい年とクマが出にくい年があって、必ずしもこうやって上がっていくわけではなくてとこのを考えると、発生件数が多い年は怖いねということが起こるのですかね。

○池田政策企画課特命課長 そうですね、ブナの作況をもって注意報を発令していると思いますので、やっぱり山が豊かだとそこまで来ない確率が高いですが、山が不作だとさらに被害が増えるであろうと。

○吉野英岐部会長 結構な被害総額出るのですよね。だから、安全性というのは必ずしも経年的にトレンドでよくなる、悪くなるというものだけではない可能性も若干あるのと、そうはいつでもやはり高齢者とか地域の関連性が調べてみなければ分からないですけども、あり得るかもしれないから、そういった年齢層によって感じるものになるかもしれないということで、ちょっと少しここは統計の数値見てからもう一回後で議論したいと思います。ありがとうございました。

続いて仕事のやりがい、これもあまり高くないのですけれども。お願いします。高い方だよね、数値

○池田政策企画課特命課長 仕事のやりがいでございます。こちらのほうにつきましては、変動のありました属性といたしましては、性別では男性、女性ともということになってございますし、年代としては20代と70歳以上、職業別に見ますと臨時雇用者と60歳以上の無職、世帯構成としてはひとり暮らし、3世代世帯、子の数では3人、居住年数では20年以上、広域圏別に見ますと沿岸という形になってございます。推測される要因といたしましては、現在の収入、給料の額と現在の職種、業務の内容、将来の収入、給料の額の見込み、職場の人間関係というものが推測されているところでございます。

御審議のほどよろしく願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。これも低下ぎみなのですよね。やりがいが低下するというのはどういうことでしょうか。給料のことを書かれたことが多いので、それはどちらかといえば、もう一つの方の必要な所得や収入というところで十分そっちで説明できてしまうから、それはリンクしているということなのかもしれないですけども、それほどまでには低くないですものね、給料、所得は2.幾つまで下がっているのに3.4ぐらいあるわけですよね。だから、もし給料や所得が説明できてしまうのだったら、もっと下がったっておかしくないはずなので、3.4ぐらいまでは維持していると。だけれども、推測される要因としては所得や給料、現在、将来と上に上がってきってしまうと。それだけではないような気もするのですが。やりがいが下がるというのはどういうことですかね。ベテランの先生にちょっと聞いてみましょう。

○谷藤邦基委員 難しいのですけれども、また資料6-2の分野別実感の補足調査の方の集計を見えていますけれども、あくまでも印象レベルの話ですけれども、仕事のやりがい、

実感が上昇している人というのはあまりお金のことは言わないです。

○吉野英岐部会長 お金のことは言わない、はい。

○谷藤邦基委員 だから、お金がたくさんいただいているからやりがいがありますという回答にはなっていないわけですよ、ざっくり言って。やっぱり実感が低下した人というのはお金の問題が出てくる。ということは、何かある種給料、収入のことについての一種の閾値みたいなものがあって、そこを超えてしまうと、それはあまり気にしないよと。ほかのことで仕事のやりがいがあるかないかという判断になるのでしょうかけれども、やっぱりその一定ラインを超えられないと、やっぱりそこが大きなウエートを占めてくると。

○吉野英岐部会長 階層別でやりがいの感覚がちょっと違うのではないかと。

○谷藤邦基委員 というような印象を持ちます。

○吉野英岐部会長 これ収入ともクロスとれるのでしたか、やりがいをとろうとすれば。個別に収入聞いていますよね。

○池田政策企画課特命課長 そうです。補足調査の方ではとれます。

○吉野英岐部会長 とれますよね。ちょっとやってみると低収入、中収入、高収入のところとやりがいのこの分布なんかはもしかして同じだったらいけれども、違っていると今の谷藤委員のような所得が高い人は困らないから実感が高いということですかね。

○谷藤邦基委員 だから、そこに意識が向かわない程度の所得というのが多分あるのだと思います。どうしても次の項目とも関わってきますけれども、やっぱり一定の収入がないと生活自体が回っていかないので、そこ気にしなくてもよくなるとほかのことに多分意識が向き始めるのではないかなと。

○吉野英岐部会長 正社員であるとかね。

○谷藤邦基委員 月々の収入が保証されている正社員というのは、これはあまりそういう意識を持たなくなるかもしれない、収入に対する懸念というのはなくなる。

○吉野英岐部会長 不安感が消えると。

○谷藤邦基委員 ええ。ただ、強いて言うと正社員だってボーナスの額は会社の業績で大分変動しますので、支給する側の立場からいうと本当に申し訳ないのだけれども、出せないときもあったりするので、この辺は正社員だから大丈夫ということにはならないので、確実にこれぐらい収入があると言えないところはあるのですが、ただ少なくとも月例給料

は保証されるので、そこの最低ラインの安定性というか、そういうものはあるのですが、いずれにしても人によってその水準は違うのかもしれないけれども、何か閾値になるようなラインがどこかにあるのかなと思って見ていました。

あとここで気をつけなければいけないのは、仕事していない人も結構いるのだと。

○吉野英岐部会長 そうですよ、仕事していない人にやりがいを聞いてしまっていますからね。

○谷藤邦基委員 そこはちょっと割り引いて見なければいけないところがあるかな。実際に間もなく私も年金生活者になりますので、自分の意識がどう変わるのかなというのが今から私なりに興味があるというか、不安なところではあるのですけれども。いずれその辺いろいろ考慮しながら見ていかなければならないのかなと思いました。

○吉野英岐部会長 職場の人間関係というのも気にしている人が多いですね、これね。今日の新聞で、いわゆるパワハラへの訴えが岩手県だったかどこかですごくここ1年で増えて、今までそんなになかったのにパワハラ案件が、相談案件が、労働局かな、増えているので、やっぱりこういう御時世になって、上司からかなりきついことを言われたりすることが多くなっているのか、あるいは今まで感じなくてよかったことを感じるようになったのかは分からないですけども、そういった労働環境みたいなものが仕事のやりがいにもやっぱり関係しているのかなと。例えば上がっている人は職場の人間関係はよいという方向に向かっているはずで、下がっている人は悪いというか、よくない、そういう関係性の問題もある、職場の中で。

和川委員。

○和川央委員 今谷藤委員からお話のあったことを受けて、私からもちょっと気になったところとして、70歳以上で無職の方が結構多いと。そして、実は今回年代別で70歳以上が寄与度は0.08なので、全体平均で0.12下がっているのですが、そのうちの0.08は70歳以上の人で押し下げているのです。

○吉野英岐部会長 確かに落ち幅が大きいのですよね。

○和川央委員 はい。なので、この人たちが答えなければ、もしかしたら横ばいだったのかなというぐらいの寄与度であるというのが1つ。

○吉野英岐部会長 数が多いから。

○和川央委員 ええ。そして、あともう一つは資料6—2の補足調査の理由のところを見ますと、以前に仕事をしていたが、今はしていないという、今の仕事がない理由ではない人が18.3と、ここというのは今までずっと低い数字で来ていたのですけれども、今回ここが18.3%と結構多いんですね。なので、気をつけなければいけないという意味では、今回

本来あまり我々がターゲットにしなくてもいい人が答えて押し下げている可能性があるかなというのが谷藤委員おっしゃるとおりかなと思います。

一方で、今まで落ちていなかった 20 歳から 29 歳が落ちているということが大きな課題かなと思っています。そして、今吉野先生おっしゃったように職場の人間関係とか、要はこの方々は何で落ちているのかというのは気にする必要があるのかなと考えております。

○吉野英岐部会長 常勤の雇用についていないと思われる高齢の方々にも同じ質問をしているので、それカウントしていますからね、今ね。そこどう考えるかですよ。仕事と違って違いますものね、かなりね、常勤で月給もらっている人たちと、例えばいろんなボランティアであるとか、シルバー人材とかでちょっと運動も兼ねて少しお仕事を手伝っているという人ではね、やりがいもちょっと。

ほかに何かここについて気になることは。

ティー委員。

○ティー・キャンヘーン委員 経年変化、資料 5-2 の仕事のやりがいを今見ながら思ったのは、これ前回和川委員が言ったようにこの平成 31 年の基準年、多くの場合、これトップということになって

○吉野英岐部会長 高過ぎる。

○ティー・キャンヘーン委員 いるのですね。例えば 70 歳以上の属性、トップなのです、すごく。これを除くとほとんど変わらない、平成 28 年から。

○吉野英岐部会長 3.72 は高いよね。

○ティー・キャンヘーン委員 何だろうなど。60 歳以上の無職も。

○吉野英岐部会長 3.32。

○和川央委員 高いですね。

○ティー・キャンヘーン委員 となると、さっきの和川委員みたいに 20 から 29 歳の皆さん、ちょっと元気が何か急に下がって行って。

○吉野英岐部会長 若い人はつらい。

○ティー・キャンヘーン委員 つらいのでしょうか。若い方はつらいのですか。

○和川央委員 若くないから、もう。ここの属性ではないから。

○ティー・キャンヘーン委員 あと沿岸が何となくこれまで維持してきたところが落ちて
いる問題がありそうな気がしました。

○吉野英岐部会長 そうですね、一番下になってしまった、4つの中では。

○ティー・キャンヘーン委員 ほかの地域はまだ上がったり下がったりしているような気
がしているのですが、ここはちょっとだけは上がるのですけれども、でも何となく気にな
ったところではあります。やりがい。ひとまず。

○吉野英岐部会長 そうですね、やりがいね。よくうちらも聞かれますけれどもね、職場
のストレスのテストなんかを受けさせられるといろいろ聞かれますけれども。

ほかにやりがいの下がった要因として考えられることはありますでしょうか。

竹村委員、何か仕事のやりがいについてはいかがでしょうか。

○竹村祥子委員 皆さんのおっしゃるとおりだろうなというふうにも思っておりますけ
れども、補足調査の仕事のやりがいのところを見ると収入の問題が年齢と関係あるようで、
明らかに実感が低下した人が42.5と、ほかのところより10ポイント以上高い。要因とし
ては収入が下がったというのがやりがいが落ちたということと、まず大きく関わるのだら
うと推察しました。

人間関係の問題、職場の人間関係というのは、実感が上昇した人も下降した人もここは
横ばいの人も同じようなものなのですけれども、むしろ実感が低下した人の方がこのと
ころは25.0ということですから、問題になっているわけではないのだと思います。大きな
動きからすると実質的な収入・給料が問題にみえる。そうすると沿岸の方が高くなって
いたり、それから臨時雇用の人たちが高くなっていたりということを考え合わせてみても実
際の収入が落ちてきたりしているということがストレートに響いているのではないかと推
察したのですが、ちょっとこれでは甘いでしょうか、どうでしょう。

○吉野英岐部会長 そうですね、必要な収入・所得と対でありますけれども、ここが落ち
ているのと同じように仕事のやりがいも落ちていて、確かにリンクはしているし、竹村先
生がおっしゃったので、もう一つ見ていると将来の収入、給料の見込みに対しての感覚が
違いますね。現在の収入・所得についても皆さん関心高いけれども、さっき谷藤委員がお
っしゃられた将来について不安感が大きいとここ、やりがいも低下する可能性もある程度
あるかなど。今はいいのだけれども、この先どうなるか分からないとか、取りあえず有
期雇用だから今はいいけれどもねとか。この収入・所得というのは客観指標ではとれるの
でしたか。客観的には可処分所得でとっているのですでしたか。

○池田政策企画課特命課長 所得としては、可処分所得として補足調査でとっているもの

○吉野英岐部会長 客観指標というか、数値の方。

○池田政策企画課特命課長 指標としては

○吉野英岐部会長 つまり、所得・収入において横ばいとよく言われますけれども、実際岩手県の県民所得というのはよくないですかね。逆に見比べてというのは、経年で見ても増えていないでしょうね。

どうぞ。

○和川央委員 今の部会長の御質問は、意識調査でどうとっているかではなくて、様々な統計データ、公の統計データでどうなっているのだろうかという御質問でしょうか。

○吉野英岐部会長 あわせて見ると確度が高くなるかなと。

○和川央委員 私が知る限りですと、経年で毎年とっているデータというのが賃金とかそういうレベルはあるのですけれども、家計としてどうかというのは実はなくて、家計調査が一部あるのですが、あれもサンプル数少なくて非常に変動が大きいので、なかなか経年で見るには心もとないなという意味では、少なくとも私が知る限り毎年岩手県の家計の所得みたいなものはないかなと思うのですが、そういう理解でいいですかね。

○吉野英岐部会長 なかなか客観的な所得を表す指標、数値がいいのがないというかね。でも、今後値上げがどんどん増えたらやばいではないですかと。

所得が媒介して、このやりがいに影響を与えている可能性はある。高そうなので、そこは引き続き検討していくということにして、似ているのですけれども、必要な収入・所得が下がっていて、2.57なのでかなり低いのですよね、ほかの12の指標で見ても一番低いんですけど、平均値で。2.何とか台だからね。これについても池田さんから解説お願いします。

○池田政策企画課特命課長 必要な収入・所得です。こちらの方につきましては、性別としては男性が低下しておりまして、それ以外に低下している属性としては70歳以上、職業としては自営業主、臨時雇用者、子の数としては2人、居住年数としては20年以上で、広域圏別には沿岸部ということになってございます。推測理由といたしましては、自分の収入・所得額、生活の程度、家族の収入・所得額というものが挙げられているところでございます。よろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 これも実感が低下しているということですから、数値的な実態というのはちょっと分からないのですけれども、十分得られていないと思う人が、割合が高まっているようですね、ここは。これも県議会できっと大変になるとは思いますけれども、どうやって雇用を増やすのだとか、働く場をつくるのか、安定した雇用をとというのはありますし、特にコロナで影響が出ている人とあまり影響が出なくて済んだ人にかかなり割れてしまっているはずで、特に女性の非常勤といたしまししょうか、臨時的な仕事に就いている方々か

らみれば大打撃というようなことも言われていると。それから、あと自営業で売上げをもってして所得を得ている方々にとってみれば打撃が大きいと。だからこそ政策的にそれを補填するような施策を打って、そこをリカバーしようとか、打撃を減らそうとしていることは、政策としてはかなり大きな割合を占めているところですので、ここがずっと今後も下がりまくと政策的効果がどう切ってもあまり見えないのではないかというようなことにもなりかねないので、ここの要因を先生方の中でこういうことも言えるのではないかということを出していただくとありがたいのですが。

では、和川委員さん。

○和川央委員 先ほどの所得の話にもつながるのですけれども、補足調査のフェーズで、所得を把握しているというお話が先ほど池田課長からお話ありました。

○吉野英岐部会長 資料何ページ。

○和川央委員 すみません、失礼しました、資料4の1ページになります。

○吉野英岐部会長 4の1ページ。

○和川央委員 はい。資料4の1ページ、100万円未満が今年20.4%の割合で回答者がいます。昨年度調査ですとここが16.3%でした、4ポイントぐらい増えていると。

○吉野英岐部会長 同じ人だものね、これね。

○和川央委員 そうです、そうです。同じく100万円から300万円、今回50.3、ボリュームゾーンになるのですよね、50%ですが。前はここが48.7、1ポイント、2ポイント、ここはそれほどでもないのですが、いずれ300万円未満の人が今回70%だったのが64、大体5ポイントぐらい

○吉野英岐部会長 下振れしているわけですね。

○和川央委員 ええ、下振れしているという意味では、一つのデータとしては示せるかなと思います。

○吉野英岐部会長 同じ人で給料が減っているということはどういうことが要因ですか。

○ティー・キャンヘーン委員 定年。

○吉野英岐部会長 定年。年齢の、でも1年ですよ、これ去年と今年で。
谷藤委員。

○**谷藤邦基委員** 今御指摘のところですが、昨年度もここちょっと話題になったというか、集中して議論したところだったかと思うのですが、もう一年遡って令和2年調査ですと100万円未満が20.1%なのです。だから、令和3年調査だけちょっと減ったということで、私は定額給付金の影響だと思っています。

もう一つこの100万円未満というのは、あくまでも勤労所得だけではなくて年金等も含んだということになっているので、そうすると国民年金あるいは厚生年金でも基礎年金だけだとこの水準に入ってくるのですよね、100万円超えませんから。

○**吉野英岐部会長** そうですね、8万円台ですからね、月額で。

○**谷藤邦基委員** ええ。だから、ここ補足調査の方はじわじわ増えているかもしれないです。あと厚生年金を普通にもらっていれば、多分次の100万円から300万円のランクに入ってくると思います。

○**吉野英岐部会長** 20万円台として、月額で、12か月。

○**谷藤邦基委員** ええ。

○**吉野英岐部会長** はい、そうですね。

○**谷藤邦基委員** ですから、この辺が非常に多いと、両方を合わせて大体7割ぐらいになりますから、非常に多いので、この先これがまたどう推移していくのかというのはちょっと注目して見ていかなければいけないかなと思うのです。一方で私はこれは定額給付金の影響で一旦減ったものがまた元に戻ったと見ているのですが、ただ一般的な傾向として自営業者とか臨時雇用者のところが実感が下がっているというのは、特にコロナの影響で飲食店主なんていうのはほとんど自営業者ですから、そもそも仕事ができない。あるいは臨時雇用者もそういう飲食店でパート、アルバイトだとそもそも仕事がない。そういうことがあって、手取り収入が減っているのだらうと思われま。あくまでも思われるで、具体的に何か統計データなり、私自身は把握しているわけではないのですが、ですからこれはある意味分かりやすい結果が出ているかなという気はしています。

あとさっき仕事のやりがいと出ましたけれども、沿岸のところは、広域圏で沿岸だけが下がっていると出ているのですが、これも推測の域は出ないのですけれども、復興需要が減ってきているというのがあるのだらうと思われま。

さっきの仕事のやりがいのところで資料6—2の沿岸のところを見たとき、沿岸の一番最後のところにあつたかと思うのですが、「あまり感じない」、「感じない」の回答が一番多かったのが現在の収入・給料の額です。サンプルが少ないので、あまり断定的に言うわけにはいかないのですが、ほかと比べても次の6番の将来の収入・給料の額の見込みところも割と高くなっている。あと4番もかな。

あと13番の失業・倒産・廃業等のリスクというのは、これもサンプルが少ないので、割合が高いからどうだと言いつけるのはちょっと抵抗あるのですが、ただ割合だけ見ると、ほ

かの属性に比べてもちょっと高めに出ている。だから、復興需要はもうどんどん減ってきて、いずれ無くなるであろうというのはもう分かっていることなので、その辺の不安感あるいは現実に収入が減ったとか、そういうことが出ているのではないかなど、ちょっとそこは懸念して見ていました。

○吉野英岐部会長 前半の話は、コロナの影響ですね。定額給付金の給付もあれば、一方で自営業や臨時の仕事に就いている方々の離職とか解職あるいは収入減がかなりストレートに出ている。比較的分かりやすいのだけれども、もう一つは地域別に見て沿岸の方々の実感が下がっているということであれば、その理由として考えられるのが復興需要の低下、減少あるいは将来に対しての不安、それが効いているというような御意見でした。

ティー委員。

○ティー・キャンヘーン委員 谷藤委員の意見にすごく賛成していて、資料5-2で経年変化を見ると、R3が突出して高い。R2は戻っているということです。だから、そんなにそんなに、だからここは全ての実感の中で一番低い実感ですごく気にする必要があるのですけれども、何だろうね、めちゃ落ちたという感じでもないのですよね。R3の方がちょっとおかしいというぐらいです。

○吉野英岐部会長 R2に戻った感じですよ、R4は。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。そんな感じがしまして、ということは沿岸でも多分これまでに復興需要があって、落ち着いたとかでいいですかね、落ち着いてきて、補助金とか出てきたのはR3でしたかというのがあって、またR2に戻ったと。

○吉野英岐部会長 R3がちょっと特殊な動きをしていると。

○ティー・キャンヘーン委員 というふうな気はしました。ひとまず以上になります。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。今ティー先生のこれ見たら60歳未満の無職の方というのはえらく低いですよ、1点台ですよ。60歳未満で無職というのは、いろんな理由で仕事に就けないということですかね。そういった方々が生活していく上ですごく実感としては低く、ほかのところに比べてもかなり低いですから、いわゆる社会的な補償とか支援というのが届いていないというようなことでしょうか。確かに60歳未満で無職だとつらいと思いますよ。つらいけれども、そこを何とかバックアップするような社会保障という制度が本来あるわけですよ。だけれども、それを実感できないということなのか、これだけ低いというのは。あるいはもともと補償がないということですかね。例えば普通であれば雇用保険で一定期間は所得の補償、補填しますというのだったり、件数がすごく少ないというか、認定が厳しいから取れないこともある生活保護、当然最低限の生活は保障できるぐらいの政策は打っていますとになっていますし、あるいは雇用を職業紹介のような形でなかなか見つからないのかもしれないけれども、出していますということも

政策的にはこれみんなやっている話だと思うのです。でも、60歳未満で無職になるとがくんと実感度が落ちるとするのは、働いていた頃と比べてしまうからこういうようなことになるのですか。低過ぎという気もしないでもないです。何か実感できるわけではないよというような厳しい御意見が多いから、多分1と2の間ですよ。1とか2ばかりで、2がちょっと多いぐらいですよ。せいぜい3点ぐらいにならない、もともと2.幾つしかないから、もともと2.幾つしかないのだから、全部低いのだと言われたらそうですけれども、2ぐらいにはならないのかなという気もしないでもないですね。ほか2を超えていますので、低いと厳しいですねというのはあるけれども、1点台というのは参考値だから、数が少ないということですよ、64だからね。こういった分析は、これ県民意識調査だから、全体の話ですものね。もしここが64人でなくて、県民の中でこういった方々を実数として何万人ということになるはずですよ、きっとね、幾ら少ないといたって。そうすると、何万人という方がこういった感覚をお持ちなのかもしれないとなると、仕事ある人も大事だけれども、仕事がない人もちょっとここ何とかならないのという気がしました。要因がよく分からない、低過ぎるとするのが。

ほかに。

山田委員。

○山田佳奈委員 先ほどティー委員がおっしゃっていたことに重ねてということになるのですけれども、確かにこれグラフといいますか、簡易的に平成28年から、ごめんなさい、これ資料5-2を見えています。平成28年からR4までの山というか、確かに平成31もちょっと高いですし、R3もちょっと高い、さらに高いという感じなので、私も平成28、29よりも少し、平成31を間とすれば全体的にはちょっと上がっているみたいな、前に比べると。というふうにも見えるのです。

○吉野英岐部会長 平成30がもし基準年としたらみんな上がっていると。

○山田佳奈委員 というふうになってしまうので、このところは最終的に分析部会ではどういうふうを示すかということも出てくるかなと。

一方、大きな流れとしてはそうなのだけれども、でも明らかに違う動きをしているところがあるとしたら、基準年はもちろん基準年なのですから、やっぱりそこは注目した方がやはりいいのではないかなという感じがします。先ほど吉野部会長がおっしゃったとおりのところもあると思います、補償されない方も含めてということになりますけれども。

あと、先週ですね、小野部長さんが紹介してくださいました福島県の総合計画、こちら私も概要版を拝見してまして、なるほど。横断的に対応すべき課題ということで、特出しにされているのです。例えばコロナですとか、温暖化対策も含めて、あと自然災害の対応ですとか、というように、例えば経年的に、コンスタントに見ていく必要がある要因と、それからコロナの影響というのはどこかでR2なのか、R3、R4なのかというところで、縦に効いてくるということなので、いわばこれまでのある種大きな傾向としての要因と、それからその年、その期間に特に効いてきた影響という、そういう区分けをした

方がいかなど。その意味では、28 でしたか、ここから経年で見ることによって、より具体的に見えてくるかなという気がしております。福島県さんのこの捉え方は、私も大変勉強になりましたということで、半分感想です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。確かに 2019 年、平成 31 年の基準年が前の年に比べても 0.2 ポイント上がっているのです。これは令和 2 から令和 3 への動きと遜色ないくらい上がっているのです。令和 2 から令和 3 だったら、さっき言ったコロナの給付金である程度実感が回復できたと言えそうだとしたことだけれども、2019 年は何かありましたか、谷藤委員さん。

○谷藤邦基委員 2019 年ですか。

○吉野英岐部会長 2019 年、何かみんなに金を配った記憶とかはないのですけれども。でも、かなり上がっていますよね、これね。山田委員もおっしゃるとおり高いですよ、ここね。これ基準にされては困るよねと言われたらそうかもしれないですけれども、下がっているというか、どれも下がっていないですね。若い人はちょっと下がっているのだけれども。

○山田佳奈委員 そうですね、若い人たちは、18、19 が

○吉野英岐部会長 沿岸も 0.2 ポイント上げていますから、このときの沿岸は景気よかったですかね、分からないけれども。でも、県央だって 0.2、3 ポイント上がっているから、これ地域を問わず 0.1 から 0.2 は上がっていますものね。そうすると 2019 年の 2 月ということですから、調査時点、2 月でしたっけ、すると 2018 年に何かあった可能性が考えられますね、平成 30 年。平成最後だから何か大盤振る舞いしていないかな。景気がすごくよかった感じはありますか。

○谷藤邦基委員 2019 年にラグビーのワールドカップなので

○吉野英岐部会長 公共事業で。

○谷藤邦基委員 整備が進んだというのはあるかもしれないですね。

○吉野英岐部会長 オリンピックはその後ですよ。

○谷藤邦基委員 オリンピックは 2020 年の予定が 1 年ずれて 21 年です。

○吉野英岐部会長 そうですね。岩手県的に 2018 年

○谷藤邦基委員 あ那个时候は、JR の三鉄移管とかもあったりして、いろいろ工事系の動きはあったかもしれない。

○吉野英岐部会長 工事。

○谷藤邦基委員 土木建設関係とか工事というのは、スタジアムつくったりとか。

○吉野英岐部会長 マイク。

○谷藤邦基委員 すみません、半分独り言でした。改めて言いますと、2019年のラグビーワールドカップを控えて沿岸の方でスタジアムの建設であるとか、あとJRの宮古釜石間の三鉄移管とかいろいろそういう公共工事的な動きはあったのではないかなど、具体的に数字見にいっているわけではなくて、今思い出しながらイメージで語っているのですけれども、そういった動きはあったかもしれないです。

2019年に観光が盛り上がるぞという期待もあったから、気分的にも少し前向きなものが出ていた可能性はありますね。

○吉野英岐部会長 インバウンドであるとか。

○谷藤邦基委員 インバウンドというか。結局2019年に2試合の予定が1試合しかできなくてとかということにはなったのですけれども、前の年にそういう公共工事的な動きが多分あったはずなので、そういったものは若干寄与しているはずですので、沿岸に関してはですね。

○吉野英岐部会長 でも、内陸もいいですよ。

○和川央委員 アベノミクスで株価が上がったというイメージはないですか。

○吉野英岐部会長 出ましたね、株価説。株価最高ですか、この頃。

○ティー・キャンヘーン委員 いや。

○吉野英岐部会長 もうちょっと後。

○ティー・キャンヘーン委員 最高はコロナが入ってからが上がってきて、2割ぐらい

○吉野英岐部会長 確かに若い人は下がっているから、若い人は資産形成ないはずだから。

○ティー・キャンヘーン委員 その空気は多分複合的によくなってきているというのがあるのではないかな、オリンピックもあるので。確かに台湾とか、上海からも飛行機が飛んでくるという話があって、さっきのワールドカップの話もあって、これからいっぱい人が来るのだろうなというのがあるからではないですか、あと工事とかもある、高速道路。

○吉野英岐部会長 高速が開通するとか。

○ティー・キャンヘーン委員 多分真つ最中だと思う、このとき。もろもろあるのではなかったかなと思います。

○吉野英岐部会長 インフラや観光の可能性というか、期待感が高まって、実感レベルで得られているという、所得、収入が得られていると、これは0.2ポイント上げるというのは容易じゃなかったはずなので、かなり上がりました。この調子でいけば今頃3超えているはずなのに、そうはならない、世の中。

今後これ要因を分析したとして、解明したとして、実感を高めるということはどうするのですかね。でも、それで政策を打つということにつながっていきますので、実感を高めるために効果的な政策を厳しい予算の中で何かに重点的に配分をしていくという政策の選択肢を決めるための一つの判断材料にはなると思うのですけれども、ちょっと状況厳しいですよ、今ね、給料上がらないのに物価上がっていると。

谷藤委員。

○谷藤邦基委員 具体的に2020年、2019年あるいは2018年に何があったかというのはぴんと来ないところもあるのですけれども、今ティー先生からお話あったけれども、三陸縦貫道とか横断道の高速道路なんかも2019年を目安にして整備が進んでいったというのがあるので、例えば北上あたりだとキオクシアの工場が建つとか、いろんな動きがあって、問題はそういう土木建築系の工事があるとかかなりのお金も動くし、人も使われるのですけれども、問題はそれらができた後、それを活用して経済活動なり産業活動が活発化するかどうかというあたり、これが問題なのです。そこがうまくいかないと経常的に賃金にはね返ってくるという動きがつかれないので、だからそこはこれからの課題なのだと思います。

あと先行きのことで言うと、部会長からもしばしば御指摘ありますとおり、今非常に物価が上がり始めていて、世界的に見ても日本はまだあまり上がっていない方で、アメリカなんかは大変なことになっているわけです。大きなトレンドとしては、この先物価の上昇、インフレとあと金利の上昇がこれセットで来ると思っていなければいけないので、そうすると個別の企業の立場で言うと、支払利息が増えてくる、借金してですよ。なので、話がわき道にそれますけれども、私が個人的に今非常に心配しているのは、金利が上がるという局面を経験したことがない人が今現役世代のほとんどなのです、銀行員も含めて。

○吉野英岐部会長 もう5年ぐらいやっていますか、もっとやっているか、ゼロ金利というやつ。

○谷藤邦基委員 ゼロ金利もさることながら金利がどんどん低下してきてゼロないしはマイナス金利になっているので、トレンドとして言うと30年ぐらい下がっています。だから、今の現役の銀行の支店長クラスでも金利が上がるという局面を経験していないのです。

○吉野英岐部会長 バブル以降下がっていると。

○谷藤邦基委員 おおむねそういう認識でいいです。

○吉野英岐部会長 8%ぐらいあった時代から考えれば。

○谷藤邦基委員 はい。100万円の定期預金をしていると5万、6万利息がつくなんていう時代はみんな知らないのです。

○吉野英岐部会長 知らない。谷藤先生は知っているけれども。

○谷藤邦基委員 金利の上がる局面で企業と金利の引上げ交渉をやってきたという経験を私は持っているから、それはそれでいいですけども。

○吉野英岐部会長 そういう経験値がないと。

○谷藤邦基委員 何が怖いかというと、本当に金利が上がるといろいろコストが上がっていくということなのです。だから、企業業績を圧迫されて、賃金にネガティブにはね返ってくる。これ非常に怖いことで、一旦上がり始めると1%、2%上がって終わるということは普通ないので、正直どこまで上がるか私は怖いなと思って見えています。

これは、県でも同じことです。県でも当然毎年借金するわけなので、既存の借入れは多分固定金利だろうけれども、これから借りる分は上がっていくのですよ。銀行も銀行で金利引き上げれば収入は取れるかもしれないけれども、購入している有価証券の評価損という問題が出てくるのです。だから、あらゆるところにいろんな問題が噴き出してくるので、金利が上がり始めると。そうすると、世の中それだけ混乱して景気が悪くなる、そういう心配を今私はしています。

だから、話があらぬ方向に飛びつつあるのですけれども、この先非常に大変な状況になるなと個人的には思っています。

それに輪をかけてというか、おっかぶせるように食糧難なんて今ちょっとさきやかれ始めているというか、NHKでも取り上げるぐらいになってきましたからね。

○吉野英岐部会長 争奪戦みたいな。

○谷藤邦基委員 これいろんな要素があって、ロシアのウクライナ侵攻もそうなのですけれども、それで現実的にウクライナから輸出できないというのが現象としてはすぐ見えることなのですけれども、今一番底辺にあるのは肥料不足なのです。肥料が世界的に足りなくなっていて、物すごく値上がりしています。多分絶対量足りないのです。作付けできても収量が下がるという状況が起こる可能性がある。そこにもってきて、今度はラニーニャかどうかと言っていますので。

○吉野英岐部会長 気象変動。

○谷藤邦基委員 ええ。ですから、日経の特集なんかでも書かれていましたけれども、この先食糧が全体的に不足する可能性が出てくるのです。

○吉野英岐部会長 あるいは高騰するとか。

○谷藤邦基委員 ええ。今我々が食べている食糧というのは去年取れたものですから。今年果たしてどれだけ取れるのと。平成5年の米騒動、あのときは大凶作だったのですけれども、米が足りなくなったのは平成6年なのです、タイ米を輸入して捨てたという、ああいう事件起きたのは。だから、この先本当にいろんな悪い条件が重なってくるなと思って、非常に私は怖い思いでいるのです。

○吉野英岐部会長 すると実感がもっと下がる可能性と。

○谷藤邦基委員 そうなのです。だから、それが翻って必要な収入・所得というところの実感にはね返ってくるのではないかという心配はしています。だから、来年2月の調査は本当にどういう数字が出るのだろうと、今から心配です。すみません、私が個人的に心配していることを申し上げました。

○吉野英岐部会長 そういうデータとかを考えれば可能性が非常に高いのではないかということですね。

○谷藤邦基委員 ええ。

○吉野英岐部会長 ローカルで打つ手はあるのかということですね、岩手県として打つ手があるかどうか。

○谷藤邦基委員 簡単には思い浮かびませんし、かなり難しい話だとは思いますが、今から考えておくということは必要かなと、具体的にこういうことをやりますということまでいかないにしても、図上演習というか。

○吉野英岐部会長 恐らく構造的な要因で。

○谷藤邦基委員 ええ、ほぼほぼ今言ったようなことは見えているので。

○吉野英岐部会長 所得・収入が目減りするというのは。

○谷藤邦基委員 実質的な所得・収入はかなり減るだろうと思われれます。

○吉野英岐部会長 最終的にはそれが実感にはね返ってきて、実感がぐっと下がると。

○谷藤邦基委員 ええ、その危険性を感じています。

○吉野英岐部会長 県庁でも多分そういう議論されているはずで、実感よりも実態ベースとして経済をどう回すのだと、食料をどうするのだということが多分1年遅れで実感に反映してくるということが起こりますね。上がっているときは給付金だけだからよかったけれども、今回そういう一過性のものではないだろうと。せいぜいコロナが収まったとして、経済活動の回復で相殺できるかということですかね。だからこそ、今は経済止めないでコロナの中でもいろんなことをやると。

○谷藤邦基委員 今言ったことのほかにもう一つあるのがサプライチェーンの混乱、これまだ続いていまして、製造業でも物が手に入らないという状況は必ずしも好転はしていません。

○吉野英岐部会長 物流。

○谷藤邦基委員 物流の混乱、なかなか部品が手に入らない。よく製造業の世界では言うのですけれども、例えば自動車は3万点ぐらい部品を使うといいますけれども、一つでも部品が欠けたら自動車は完成しないということがよく言われます。だから、ちょっとでもボトルネックがあると途端に全部会社の操業が止まってしまうということが起こる。例えばトヨタでもしばしば工場を止めていますけれどもね。

だから、今いろいろ見ているあまりポジティブに考えられる要素が少ないなと思って、見れば見るほどネガティブな要素が出てくると、そういう状況になっているなと思っています。

○吉野英岐部会長 自動車産業だって、今電気自動車にシフトすることになりそうですけれども、電気自動車にシフトしてしまうと、実は雇用が30万人減るだろうと言われてますよね。30万人減少するというのは、炭鉱を全部やめたときに匹敵する人数だと言われていまして、日本がエネルギーを石油に変えたときに炭鉱をどんどん閉鎖したわけで、あのときはかなり混乱がたくさん生じて、仕事をシフトしなければいけないのだけれども、なかなかうまく回らないと。経済が炭鉱町だったところはがくと景気が悪くなったということを一度経験しているけれども、人数的にあのぐらいの人数の離職者が自動車産業から出るというのが大体予測されていて、エンジン要らないですからね。そうなる、そういった方々への転職の訓練であるとか、機会をあらかじめつくっておかないと、電気自動車をつくるのはいいけれども、自動車産業でかなり裾野の広い人を支えている、岩手県なんかは特にそうだと思うのですけれども、現行で今谷藤委員がおっしゃったうまく仕事が回らないということと、近い将来を見ると離職者の補償をどうしていくのかということもあって、決して楽観できないですね、ここは。電気自動車はいいことというか、進めざるを

得ないわけですがけれども、工場も更新できるけれども、人が要らなくなるというのははっきり分かっているということです。中長期的にはそっちの方がかなり打撃としては大きいかなと思うと、岩手県の産業構造がかなり自動車に重きを置いてきた中でどうしていくのかなということ。無責任なことは言いませんけれども、あらかじめ考えておかないと、実感が出てからでは遅いかなというのがひとつあります

そのほかここについては、山田委員ありますか。

○山田佳奈委員 今非常に重要なお話をお伺いしたと思っております。収入・所得というのは、今議題になっているのはこの項目になるわけですが、今お話を伺っていると、例えば和川委員さんがおっしゃったソーシャルキャピタルのところと最終的につながってくる。それこそ吉野部会長がおっしゃったように雇用が失われるといった、そういう状況が出てきたときに、ではそれをどういうふうにサポートするか、そうした不確実性の中でどういうところをこれから見ていくのかというときに、これは横断的に最終的には見ていかないとならないのではないかなということを強く感じたところです。

例えば先ほど、前とのつながりになりますけれども、「地域社会とのつながり」といったときの助けを例えば必要とする方というのは、地域でない場合もあるというか、いろんなネットワーク、つながりといったところをこの上ではちょっと語りにくいのですが、少なくともそうしたところも含めて考えていく必要があるのではないかなということで、私も新たに危機感を持ったところですので、すみません、感想です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

竹村委員は、この必要な収入・所得の実感の低下あるいは今後についてはどういった感想、お考えがありますか。

はい。

○竹村祥子委員 すみません、私の方の資料の中で男性の必要な収入や所得の実感というのが非常に下がっているということについては分かるのですが、どうして女性の方では下がっていないのか。

○吉野英岐部会長 そうですね。

○竹村祥子委員 それこそ臨時の雇用の問題で、女性のパートが時間が限られてしまって、結果として収入が落ちてくる。必要な収入が得られないという実感というのは、女性の方が大きく出るとかと思っていたのですが、それは出ていないというのはどうしてなのかなと。出ない方がいいのですが、でも果たして出ない方が本当にいいのかちょっと自信がなくて、感想になってしまいました。その点が気になりました。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。感覚的には女性の方に出そうなのではないけれども、女性の方で低下が顕著に見られない。下がってはいるのですが、よくティー先生が使う資料5-2で見れば男性も女性も下がってはいるのですが、同じぐらい下がっ

てはいるのです、0.2ポイントぐらい下がっていますので、男女とも。これは統計で

○**ティー・キャンヘーン委員** 男性のところ下がっています。

○**吉野英岐部会長** うん、比較すると男性の方では下がったようになるということですか。はい。

○**和川央委員** 比較は31で比較をしているからです。

○**吉野英岐部会長** そうか、ごめん、31から来ているから、31の女性が低いからか。

○**和川央委員** そうですね。

○**吉野英岐部会長** そうかそうか、ごめんなさい。だから、下げ幅がそれほどないから、だから去年と比較したら男も女もかなり下がっているということですね。そうすると31年の女性が何でこんなに低かったのだと。

何かティー先生はありますか。

○**ティー・キャンヘーン委員** 31年は低いのではなくて、31年は高いのです。

○**吉野英岐部会長** そうだね。

○**ティー・キャンヘーン委員** 上がってきているのです。

○**吉野英岐部会長** 男女だけ見たら、男性に比べて女性は低いけれども、女性の流れを見ていったら、上がってきている、最高値に近いぐらいですね。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。なので、R3の方が男性よりも高いのです。

○**吉野英岐部会長** そうでした。これ何ですか。

○**ティー・キャンヘーン委員** それは交付金でしょう。

○**吉野英岐部会長** 何で女性の方が実感値が上がるのか、より高いのか。

○**ティー・キャンヘーン委員** ちょっとこの辺は

○**吉野英岐部会長** 全部家族に入ったお金が女性に入ってしまったみたいな話ですか。そんなこと言わないよね。

○**ティー・キャンヘーン委員** 家庭のお金だというふうに考えればいい部分

○**吉野英岐部会長** 女性の方に。

○**ティー・キャンヘーン委員** 自分の配慮できる分が増えるのでというか、自分で

○**吉野英岐部会長** 管理で持っている方が強いねと。

○**ティー・キャンヘーン委員** ではないかなと推測の域しか出ないのですけれども。

○**吉野英岐部会長** 竹原先生、令和3と比べると女性も男性もかなり下がっていると、0.2ポイントずつ下がっているけれども、さっきの資料5で先生が御説明、見られたところ、平成31年と比べているので、平成31年に比べるとともに女性は高くなかったのも、下げ幅があまり見られないということで男女差がついているように見えるということではないかという御意見でしたが。

○**竹村祥子委員** 5-2の資料を今のお話を聞きながら見ていて、確かにそうだなと思ったのですけれども、家族がいる女性が多いだろうと推察しますがどうでしょうか。世帯収入が複数の家族員の合算になっている人が調査対象者として多いのではないかと思うのですけれども、これとは別にシングルマザーの収入の問題は全国では非常に困窮の度合いが高くなっている社会問題と考えられているので、今回の調査ではこの点は調査対象としていないので、女性があまり低くならなかったということがシングルマザーの困窮がなかったという話ではないということを確認しておいた方がいいと思いました。臨時雇用の人たちが高かったことの解釈にもどのような要素があるか、政策の問題としては確認しておいたほうがいいかなと思います。

○**吉野英岐部会長** 令和3から見れば下がっていますので、女性の方にもかなり影響は強かったとは思えます。ただ、シングルマザーであるとか、未婚の女性だけ、取り出してそこがどうなるかというのはちょっとデータがないので、ちょっと確証はとれないですけれども、女性も男性も影響を受けているなという感じはすると。去年に比べれば確かかなと、特に去年は給付金があった分上がっているのも、そこから逆に給付金がなくなって、きつくなると考えればどうしても下がるよね。分かりました、ありがとうございます。

これについては、本来であれば下がると推測して、そしてこれに対して有効な手立てを今度打っていただく資料になるということなのですが、コロナのような短期的かどうか分からないけれども、この時期に急に出てきた問題と、それから気候変動や国際情勢やいろんな要因はあると思いますけれども、景気といましようか、経済の動きが、物の流れも含めて今後あまり楽観できない、中長期で考えて、我々は中長期で議論するような必要はないのかもしれませんが、政策としては4年パッケージで組むはずなので、仮にこの4年間だけ見てもよくはならぬだろうというような感覚がありますので、構造的な要因を少し緩和するような政策にしないと、カンフル的なことでやっても一時的なしのぎにし

かならないかもなという感じを受けましたので、その辺構造的要因と突発的要因に仕分けしながら、ここは書き込むなり、より考えを深めるなりしていきたいと思います。

以上で大体落ちたところの5項目でしたか、5分野は終わったのですけれども、少し時間がありますので、上昇した分野をやりますか、池田さん。

では、ちょっとこっちは気が楽なのですから、上昇した分野を少し順番に説明してください。

○池田政策企画課特命課長員 それでは、資料6の方で御説明をさせていただきたいと思えます。

心身の健康でございます。こちらの方につきましては、男性、女性とも実感が上昇しているということになります。年代といたしましては、30代以上の方々で実感が上昇しております。職業的には会社役員・団体役員、常用雇用者、専業主婦、60歳以上の無職というところであり、世帯構成といたしましては夫婦のみ、2世代世帯、3世代世帯、子の人数としては全属性で上がっている。居住年数といたしましては、10年未満と20年以上、広域圏といたしましては沿岸以外で実感が上昇しているということになります。こちらの方につきましては、「からだ」と「こころ」のそれぞれの要因といたしましては、「からだ」の方ではワーク・ライフ・バランス、健康診断の結果、こころの健康状況。「こころ」といたしましては、ワーク・ライフ・バランスやからだの健康状況、仕事・学業におけるストレス、仕事・学業以外の私生活におけるストレスといったようなものが挙げられているところでございます。

○吉野英岐部会長 これよくなっているのですよね、ここはコロナの中で。どう考えるか。山田委員どうぞ。

○山田佳奈委員 今確かに全体としては高くなっているのですが、ここでは気をつけた方がいいだろうなというのがこの「こころ」の方が、やはりここは分けて分析はしなければならないのではないかと考えております。傾向として、どの資料をどう見たらいいのかということなのですが、資料4ですかね。資料4、ごめんなさい。

○吉野英岐部会長 補足調査の一番新しいやつですね。

○山田佳奈委員 はい、そうです。補足調査資料4の2ページ目のところの6項目めに「からだ」と「健康」というのがまず分かれていて、ここが全体のところからすると若干減っていると見ていいのですかね、これ。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○山田佳奈委員 全体的には両方とも少し下がっているというのと、あと今回の同じ資料の9ページのところにコロナの感染症の影響といったところだと、やはりここはコロナの影響ということになると少し「からだ」と「こころ」というのが数値としては少し大き

く出てくるかなといったところで、さらに10ページ以降のまとめていただきました自由記載欄、ここを見ましても①ですか、心身の健康のところはかなり記載の方多いですね。いろいろチェックさせていただきましたけれども、心のダメージですとか、ストレスといった多くの不安、まさに不安といったところが結構ありますので、ここは注意しておいた方がいいのではないかなといったところでは感じます。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。コロナの影響、健康面ですからね。
ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 山田委員の話と真逆の話になるかもしれないですけども、経年変化ですね、資料5-2を見ると

○吉野英岐部会長 2ページ目かな。

○ティー・キャンヘーン委員 資料5-2の部分。

○吉野英岐部会長 ここは「こころ」と「からだ」が一緒なんですね。

○ティー・キャンヘーン委員 一緒になっていて、何とどんどんよくなってきているという変な結果なのですよ。

○吉野英岐部会長 変な結果。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○吉野英岐部会長 いや、いいことじゃないですか。

○ティー・キャンヘーン委員 いいことではあるのですけれども、いいことではあるのですが。

○吉野英岐部会長 何でと。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。コロナの影響で

○吉野英岐部会長 よくなったと。

○ティー・キャンヘーン委員 よくなったのかなと。かといって補足調査の方ではちょっと下がって行って、内容の中では「こころ」も心身も両方ちょっとずつ変わっているというちょっと逆な結果はあるのですけれども、全体的には人と接触は少ないので、楽。

○吉野英岐部会長 ストレスが少なくなつて。

○ティー・キャンヘーン委員 かなという気がします。

○吉野英岐部会長 お酒を飲む機会が減つたから。

○ティー・キャンヘーン委員 というか、近所づき合いもそんなに

○吉野英岐部会長 しなくなつてと。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○吉野英岐部会長 つながりは下がるけれども、健康度は上がるということになりかねないですけれどもね。

○ティー・キャンヘーン委員 予測ではそうです。

○吉野英岐部会長 山田委員どうぞ。

○山田佳奈委員 私は、そのところは本当はもう少し大きく出るかなと思つたところだったのですけれども、私個人的な予想よりは数値としてはそれほど大きな変化になつていないというのが、一方でここは私は年齢によるのではないかなという気がして。

○吉野英岐部会長 年齢階層。

○山田佳奈委員 年齢階層で。ですので、ちょっとそこを見てください。

○吉野英岐部会長 山田委員の見立てとしては、年齢が高いと。

○山田佳奈委員 年齢の高い方、少なくとも自由記載欄を拝見するところでは、今までなかなか外に出られない。これ自由時間のところとも実はちょっとかかってくる、充実のところはかかるのですが、やはり先週若菜委員がおっしゃつた年配の方にとっては、例えば地域のつながり、地域に参加できないと寂しいといった、そういったところを検討するところがありまして、これは少々年代で見るとまたちょっと違う傾向が出てくるのではないかと。

○吉野英岐部会長 若い人の方が影響がそんなにないはずだと。

○山田佳奈委員 そんなにストレスが

○吉野英岐部会長 悪い影響はないと。

○山田佳奈委員 つきあいへの影響としてはストレスがかかりにくいと。

○吉野英岐部会長 心身の影響と。

○山田佳奈委員 ええ。ですから、例えば体調という意味でも出てきますけれども、やはり

○吉野英岐部会長 書かなければ大丈夫なのかね、若い人はね。

○山田佳奈委員 煩わしい人間関係とかは、どちらかという若い人に。

○吉野英岐部会長 若い人に感じやすいのではないかと、これは年齢でちょっとずれる、結果が違うのではないかと。

○山田佳奈委員 推測です、あくまでも。

○吉野英岐部会長 これクロスすればいいのか。もうとってあるか。でも、これは全体調査だから、補足調査の年齢階層クロスはとれるのでしたか、数減ってしまうのかな、とれることはとれるか。

○池田政策企画課特命課長 数が減ってもよければ。

○吉野英岐部会長 だから若年、中年、高年の3段階ぐらいに分けてやればとれないわけでもないということですね。今山田委員がおっしゃることは、これ等しく影響があるわけではなく、行動様式に対して、違うのかな。

○山田佳奈委員 じゃないかなと。

○吉野英岐部会長 ないかと。あり得る話だと思いますね、見ていけば分かるかと思えますので。でも、補足調査の全体よくない影響が高いという人が多いのですよね、あれね。全体調査はそんなことないのに。点数が補足調査の方が低いのですよね、実感とか。そうじゃないの。

○ティー・キャンヘーン委員 実感の補足調査は

○吉野英岐部会長 全体調査より

○**ティー・キャンヘーン委員** 高い。

○**吉野英岐部会長** 高いのか。

○**ティー・キャンヘーン委員** 多分全分野において高いと思います。

○**吉野英岐部会長** そうかそうか。では、補足調査データは悪くないんですね。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。

○**吉野英岐部会長** どうして上がるのか、基準年に比べてですから、令和3は「こころ」や「からだ」の、言ったら令和3は下がるのですかね、基準年よりはね。令和4は回復してきて上がっている。あとはティー先生がおっしゃるように、トレンドとして上がっているのではないかと。平成28年から見ても「こころ」や「からだ」のといえはよくはなっているから、これ政策的効果が出ているということでしょうかね。

○**ティー・キャンヘーン委員** 为什么呢ね。

○**吉野英岐部会長** 保健、福祉行政の充実が「こころ」や「からだ」の健康の実感度を上げるということに反映されていると言えますか。

はい。

○**和川央委員** 資料6—2で「こころ」の健康のところを見ているのですがけれども、何ページかめくっていくと年齢階層ごとの「やや感じる」あるいは「感じない」の回答の割合の3段表が出てくるのですがけれども、30代、40代は仕事・学業におけるストレスが一番高く、50代からになってくるとそれ以外のストレスが高くなってきて、そして60代過ぎると「こころ」なのだけれども、「からだ」に影響するということで、やっぱり何となくライフステージを見ると雰囲気分かるなという要因で動いているなと思います。

そして、仕事のストレスがどうかというと、私も25年働いているのですがけれども、働く時間は大分減ったかなと。あとは、セクハラ、パワハラに対する意識が高くなってきて、そういったところも減ってきているかなという雰囲気は感じているので、この仕事のストレスが減ってきている背景は十分に想定できるかなと。そういう意味では、政策の効果はあったのではないかなとは個人的には感じます。

○**吉野英岐部会長** 働き過ぎの県庁マンがそう言っているのだから、多分そうなのでしょうね。労働時間は減っているはずだと、少なくとも。

○**和川央委員** 怒号が飛び交うことも大分ないと。

○**吉野英岐部会長** ないと。変なポスターを貼っている役所もなくなったし。

○和川央委員 マイク通していません。

○吉野英岐部会長 ですから、労働環境や労働時間を含めて改善されていると。

○和川央委員 じゃないかなというふうに推測を。

○吉野英岐部会長 現役世代はねということですかね。
ティー委員。

○ティー・キャンヘーン委員 働く環境はよくなってきてはいるかもしれないですけども、また戻るのですけれども、それは給料とかに直結しないのですよね。

○吉野英岐部会長 そうです。給料には直結しない。

○ティー・キャンヘーン委員 そうなってしまうのですよね。「こころ」と「からだ」は健康になった。結構と思うけれども、仕事する人には

○吉野英岐部会長 でも、幸福実感値に影響を与えているのは給料よりも健康の方なのではないかと。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね、そうかもしれません。

○吉野英岐部会長 だから、給料をないがしろにするという意味ではないとは思いますが、確かに給料が上がるかということ、そうはならないかもしれないですね。
山田委員どうぞ。

○山田佳奈委員 今和川委員さんがおっしゃっていた資料6—2の心身の健康の属性別のところ、ここに確かに「こころ」の健康も年代別でも出していただいているのですよね。確かにこれで見てもというか、私が先ほど推測として申し上げましたが、例えば40代、50代、60代、70代、80代以上の方と比べて、少なくとも70歳以上の方を拝見しても確かに③の「あまり感じない」、「感じない」の方は、確かに「感じる」、「やや感じる」の方と比べると確かにかなり少ないですね。割合的には恐らくもう少し若い世代の方が、つまり「感じる」、「やや感じる」と「あまり感じない」、「感じない」、「どちらともいえない」は抜かして。その割合で見ると、大きく変わらない可能性はあるかな。

○吉野英岐部会長 年齢層は効かないかもしれない。

○山田佳奈委員 という気もしていましたが、ごめんなさい。

○吉野英岐部会長 また精査しましょうか。分かりました。

ちょっと時間がなくなってきたので、最後に家族と子育てと子どもの教育を一遍に説明していただいて。

○池田政策企画課特命課長 すみません、前回余暇というのは後回しにしようという話になっていて。

○吉野英岐部会長 余暇というのはいい方、悪い方。

○池田政策企画課特命課長 悪い方です。

○吉野英岐部会長 悪い方。

○池田政策企画課特命課長 ええ。ある程度お話し、御意見はちょうだいしてはいたのですが、分析はどうしようかということで、取りあえず後回しにしようという話になっていたのですが、前回までの内容で取りあえずは1回分の審議は終わったという整理として

○吉野英岐部会長 意見は出したような気がします、全く検討しなかったわけではなくて。

○池田政策企画課特命課長 分かりました。では、それは整理で進めさせていただきます。

○吉野英岐部会長 家族と子育てと教育は上がっている3本。

○池田政策企画課特命課長 はい、そうです。

○吉野英岐部会長 ちょっとこれまとめて簡単に説明してください、竹村先生の意見を聞きたいので。

○池田政策企画課特命課長 はい、分かりました。

家族関係のところにつきましては、性別は女性、年代は40代、職業といたしましては会社役員・団体役員、学生、その他で、世代構成としては2世代世帯、子の数としては3人、居住年数としては20年以上、広域圏としては県南、県北というところで属性が上昇してございます。理由といたしましては、会話の頻度、同居の有無、困ったときに助け合えるかどうかという理由が想定されているというものでございます。

子育てといたしましては、20代、会社役員・団体役員、専業主婦、世帯構成としてはひとり暮らし、子の数としては1人、また子供はいない。圏域別に見ますと県南と県北で上昇しているということになりまして、要因といたしましては子供を預けられる人の有無、預けられる場所の有無、配偶者の家事への参加というのが挙げられております。

子どもの教育といたしましては、性別では男性、年代としては20代、60代、子の数としては2人、居住年数としては10年未満、20年未満、広域圏としては県北ということで、

要因といたしましては人間性、社会性を育むための教育内容、学力を育む教育内容、健やかな体を育む教育内容というものが挙げられているところがございます。

以上でございます。

○吉野英岐部会長 お互い関連するところも多いと思うのですが、この3つについては基準年と比べて実感度が上がっております。もともと家族の実感度が岩手県は高く3.91という4に迫るポイントを持っていて、全部の分野の中でも自然の豊かさに次いで実感ができるの方が高いのですけれども、竹村先生、この家族、子育て、教育について、実感が少し上がっていることについての背景はどのようにお考えでしょうか。竹村先生、聞こえますか。

○竹村祥子委員 1つはコロナのような突発的な大きな社会的な変化を経験しているというのに、意外とすぐに意識の変化はしないのだなとも思うのです。なので、これまでの岩手の社会の中でずっと続いてきたような困り事とか問題は、やはりコロナで顕在化したのではないかとこのように考えると、家族の実感が高いということ自体もコロナがあったから高くなったとか、低くなったというふうにとらえてはいけないのだろうと思うわけです。

ただ、1点はここの属性分析から得られた結果というところでも書かれてもいるのですけれども、雇用者の正規の人の働き方で変わった経験として、これまで職場にいた人が家庭の中にいるということが家族の在り方に何か影響を及ぼしたと見立てられるかということです。

自由記述回答の中に配偶者の家事への参加について書かれているので、在宅勤務になると家事参加が増えるとも思うのですけれども、これはちょうど逆のことで生活の状況が困窮の方へ動いた家族はどうだったのかが気になります。先ほども出しましたようにひとり親世帯とか、自営業の人の家族の、子育て実感というのがどうなのだろうかと見ていますけれども、このデータからは出てきていないわけです。だから、極端に悪くなったというような実感にはつながらなかったと捉えていいのかなと思っております。

ちょっと断片的なことばかりで申し訳ありません。そんな感想です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

これティー先生、分野間の相関というのはとれるのですか。例えばさっき言った生活、所得ですね、苦しくなったという人の動きと家族の関係とかなんかというのは連動するのか、それとも逆に出るのか。2地点の変動の相関、分野間、2分野なら出そうだと、3分野となると厳しいかな、2分野間なら。

○ティー・キャンヘーン委員 分野別実感の相関ですね。

○吉野英岐部会長 そうそう、分野別実感同士の相関。

○ティー・キャンヘーン委員 はい、とれると思います。

○吉野英岐部会長 とれますよね。そうすると、今竹村先生がおっしゃったような関連性、いわゆる収入の状況が、実感が下がる人たちは例えば家族の実感が下がるとか。

○竹村祥子委員 この件は、下がっていないということが分かると思うのです。むしろマイナスに出ているような、下がった分に有意差が出ているのがない。有意なところがないので、上がったということよりは下がらなかったと読んだほうがいいのかなど思っております。

今挙げた、それこそ職業というところでも、家族についてはそんなに、また子育てについても有意でないだけでなく、有意に下がっているわけではないので、いいのかなど。

○吉野英岐部会長 属性の方は、現時点しか見ていないから、属性の変動があったときにどうなっているのだと言われると分からないですね。今の階層ごとに見れば変化はないのだけれども、変化した人たちがどう見たのかというのがあってもいいかなと、見ていて。やればとれると思いますけれども。後で相談させてください。

○ティーン・キャンヘーン委員 ちょっと今イメージできないので、何か

○吉野英岐部会長 家族とか確かに高いのと、コロナの短期的な変動をもろに受けるような実感の構造とは違うのではないかなというようにもおっしゃっていただきました。

時間がなくなってきたので、高いところの動きというよりは落ちたところの動きあるはずずっと低位にとどまってしまっているようなデータの動きのバックを見ていくということが中心になりますので、今日の前半ではそのような議論を中心にさせていただいて、若干上がったところの動きと、それからさっき冒頭でやった余暇の動きについて、あと取りまとめることはしなかったのですが、いろいろ考えられるよねと、時間があるのに何で駄目なのかなとかいろいろ出ましたけれども、これ宿題にして、データをもう一回見た上での方がいいかなと感じました。

今の状況では、まとめてこうだということはいづらひということが、余暇のところでは感じているので、分析を少しかうやって見たらもっと見えるかなというのを入れた上で、少し取りまとめる意見を最後出していきたいと思います。

大体一通り落ちたところを中心ですけども、動きについての解釈あるいは新しいこういった見方、こういったデータということを出していただけましたので、1か月後に第3回目が開かれますので、そこでちょっと今話を取りまとめて、今回の調査の結果というものを出してまいります。

私からは以上ですけども、事務局からちょっと事務的な連絡があればお願いします。

(2) その他

○高橋政策企画課評価課長 それでは、次回の部会の公開、非公開についてでございますが、県民意識調査の結果について、まだ速報の段階であるということで、事務局としましては次回も非公開で開催したいと考えておりますけれども、いかがしたらよろしいでしょ

うか。

○吉野英岐部会長 委員の皆さんよろしいですか。

「異議なし」の声

○吉野英岐部会長 まだ結論的なところまでいっていませんので、では次回も非公開という
ことで進めましょう。オーケーです。

そのほか何かなければ、あと進行は事務局の方にお戻しします。お願いします。

○高橋政策企画課評価課長 今回も長時間にわたり御議論いただきまして、本当にありがとうございました。

次回の部会につきましては、先ほどありましたとおり6月23日の9時半からということで、この同じ会場で開催する予定としてございますので、よろしく願いいたします。

3 閉 会

○高橋政策企画課評価課長 以上をもちまして、本日の部会を終了いたします。ありがとうございました。